

開かれた議会 親しまれる議会を目指して

伊丹市議会だより

令和8(2026)年2月9日 vol.258

CONTENTS

vol.258の主な内容

P.2~5… 一般質問

P.6~7… 議案審査

P.7 …… 議決結果

P.8 …… 委員会の視察・要望報告
市議会からのお知らせ
会議の予定



伊丹市議会HP



伊丹市マスコット
たみまる

各議員の質問等の動画をスマートフォン等
で簡単にご覧いただけるよう、二次元コード
を掲載しています。

(通信費は利用者負担になります。)

緑ヶ丘公園

一般質問

令和7年第5回定例会(12月2日~23日)では、24人の議員から市政全般にわたり、さまざまな質問がありました。その一部を紹介します。
なお、詳細については、ホームページや二次元コードからご覧いただけます。

**骨密度検査
～特定健診への導入～**
森 華奈子 議員

高齢者の健康寿命を縮める要因となる骨粗しょう症の早期発見は重要である。市特定健診に骨密度検査を標準項目として導入することについて伺う。

骨粗しょう症を早期に発見し、自身の骨密度を把握することは有意義であることから、多くの方に骨密度を測定できる機会を設けることが重要であると考える。まずは、市民に自身の骨密度を把握し、生活習慣の改善や医療機関への受診を考えていただく機会となる啓発や、意識づけの機会となる事業の実施を検討している。また、市民が広く骨密度に興味・関心を持ち、主体的に健康管理に取り組んでいただける事業のあり方の検討を行っている。

**公教育(学校教育)の充実と
学校外教育の実施**
大津留 求 議員

子どもたちによりよい教育環境を整えるため、公共が取り組むべきは公教育の充実だと考えるが、市長の見解を伺う。

公教育、いわゆる学校教育は、すべての子どもにひとしく学びの機会を保障する重要な基盤であり、その充実が行政の最重要の責務であると認識している。しかし同時に、家庭の経済的事情により学校外教育の機会に格差があると考えている。これまでどおり学校教育の充実に取り組むことに加え、それを補完し、子どもたちの多様な体験を広げる施策にも行政が取り組む価値があると考え、子どもの習い事応援事業を創設する。

**吃音に関する
リーフレット等の活用**
山瀬 有理 議員

全国言友会連絡協議会作成のリーフレットや動画を教育現場で活用し、吃音に関する研修会の開催を以前に提案したが、学校現場への周知方法を伺う。

昨年2月に特別支援教育コーディネーター担当者会を開催し、同リーフレットと動画のURLを配付するとともに、趣旨や活用方法を説明し、教職員への周知を依頼した。参加者からは「わかりやすい」「支援に悩む教員に配付したい」との声があった。引き続き教職員が吃音を含む様々な特性や障がいに対する正しい理解を深め、一人ひとりの児童生徒に適切な支援ができるよう、特別支援教育の研修の充実に努める。

**中学校部活動の地域移行
～持続可能な制度の確立～**
竹村 和人 議員

部活動の地域移行について、どのように持続可能な仕組みとして確立させるのかを伺う。

本市の部活動地域移行は単なる制度変更ではなく、子どもたちに多様で豊かなスポーツ、文化芸術活動の環境整備を進める取組と認識している。子どもたちの選択の幅を広げ、持続可能な地域クラブ活動が展開されること、また、企業や大学等の参画により、より子どもたちの学びの環境が充実されることを目指し、段階的かつ着実に進める。今後も地域の多様な担い手と連携し、子どもたちが将来にわたりスポーツや文化芸術に親しめる環境をつくり、地域全体で子どもを育てる体制づくりを進めていく。

**安心して搾乳できる
環境づくり**
松浦 晴美 議員

女性が出産後安心して社会参画でき健康に活動するためにも搾乳できる環境が重要と考えるが、見解は。

保健センターと市役所に設置している授乳室では、カーテンを配置し、入り口の際に中が見えないようにする、個室では鍵をかけられるなど、プライバシーに配慮した造りになっているとともに、搾乳にも利用することができる。搾乳のために授乳室を利用できることについて、市ホームページを活用するなど、さらなる周知に取り組む。まずは保健センターや市役所の授乳室入り口に搾乳に係る掲示を始めるとともに、各施設での掲示を呼びかけるなど、誰もが安心して搾乳できる環境づくりに取り組んでいく。

**英語教育の今後の展望
～オンライン英会話～**
前田 伸一郎 議員

英語教育の向上に大きな意義があると考えるオンライン英会話の導入について、見解を伺う。

現在、児童生徒の発話量を含めた個別最適な学びの機会を増やすほか、ALTとのオンラインでのコミュニケーション活動を充実させるなど英語力向上に努めている。今後、オンライン英会話を含めた個別最適な学びと集団での学びを、どのように授業や家庭学習に取り入れることが効果的なのかを研究するとともに、ALTによる対面授業と、デジタル教科書による音声練習やオンライン英会話等による個別学習を組み合わせ、効果的に融合させる研究を進め、さらなる英語力向上と英語教育の充実に努める。

伊丹市議会 検索
市議会ホームページから
3つの方法でご覧いただけます。

- 会議録検索システム(2月中旬に掲載予定)
- インターネット議会中継(ライブ・録画)
- 代表質問・個人質問・一般質問・質疑の要旨



**残骨灰の取扱い**
齊藤 真治 議員

火葬後に残る残骨灰から抽出した貴金属を、自治体が売却して収益を得る動きが話題となっているが、市の取扱いを伺う。

現在、ご遺体の火葬後、遺族が骨つばへの収骨を行った後に残る残骨灰は、遺族や亡くなられた方の尊厳に配慮し、溶融処理した後、最終供養地へ移送し、永代供養を行っている。今後、多死社会の到来により多くの残骨灰の発生が予想される一方、歯科治療における材料等の置き換えが進み、残骨灰に含まれる有価物は減少傾向にあることなど様々な状況を鑑み、国や近隣市等の動向を注視するとともに市民の意見を踏まえ検討を進めていく。

**運動会練習中の事故の検証
と相談窓口の設置**
保田 憲司 議員

運動会の練習中に発生した事故の内容が市教育委員会で回覧されたにも関わらず、その内容が見過ごされた原因是。②第三者機関や相談窓口設置に対する見解は。

①市教育委員会で内容を確認していたが、結果的にその時点では学校への確認等には至らなかった。今後、事故の迅速な情報共有を行うことや詳細を確認するために、学校に対して積極的な働きかけを行う。②文部科学省より、学校での対応が困難な事案は学校以外が担うべき業務として示され、保護者対応の仕組みを研究している自治体では、よりよい対応を目指すため相談窓口の設置等第三者が関わっている。今後、先進事例を踏まえて研究を進める。

**介護医療院
～今後の需要見込み～**
加柴 扶美 議員

要介護者の増加と介護ニーズの急増などに伴い、質の高い多様な介護を求める要求も高まっている。今後ますます介護の需要増加が見込まれるが、介護医療院の需要に対する見解を伺う。

介護医療院は、長期にわたり療養を要する要介護者に対して必要な医療提供と日常生活上の世話をを行うことを目的とする施設で、市内には定員120名の介護医療院が1か所あり、ほぼ満床の状況である。超高齢化が進展する中、医療ケアを必要とする要介護高齢者数の増加が想定されるため、来年度に策定予定の第10期市介護保険事業計画において必要な介護医療院について検討する。

**いたみ花火大会の開催時期**
原 直輝 議員

いたみ花火大会の開催時期について、今後、夏開催とするのか、秋開催を定着させていくのかを伺う。

開催時期は、安全・安心を第一に開催時期の違いによる来場者数を予測し、その予測を基に警備体制などを検討する。その上で、できる限り市民満足度や経済効果につなげていくことができるよう、慎重に開催時期を決定していきたい。また、今回、市民アンケートを実施し、500件を超える回答をいただいている。アンケート結果を含め、周辺住民、商業者の代表等で構成される実行委員会と継続的な協議を行い、開催時期も含めて今後の大会運営に関する合意形成を図る。

**中学校部活動の地域展開
～保護者の費用負担～**
戸田 龍起 議員

来年度に完全移行する部活動の地域展開において、保護者の費用負担が増えることへの対応策を伺う。

子どもたちが経済的な理由により活動への参加を断念することが決してないよう、保護者の経済的負担の軽減に向けた支援策と、必要となる安定的な財源の確保は、大きな課題と認識している。現時点で、国から公費負担の具体的なスキームは示されていないが、子どもたちや保護者が安心して参加できる環境整備が最優先となる。市議会から示されている保護者負担の軽減における要望を受け、国の動向を注視しつつ、経済的困窮世帯への支援をはじめ保護者の経済的負担軽減策を講じていく。

**子どもの習い事応援事業の
今後の見通し**
花田 康次郎 議員

今年4月から1人当たり月8,000円の電子クーポンを配付し、登録制の習い事教室を自由に選べる子どもの習い事応援事業について、今後の見通しを伺う。

本事業はすべての子どもが健やかに成長でき、子育て世代が本市で子どもを育てたいと思えるまちとなるよう取り組む未来を見据えた事業の1つとして実施するが、限られた財源で優先順位をつけて取り組む必要があるため、家庭の経済的事情による体験機会の格差解消に向けて開始する。事業拡張の方向性をできる限り早く示したい一方、実施には安定的な財源を十分に確保する必要があるため、行財政改革を推進し、かかるべき時期に改めて示す。



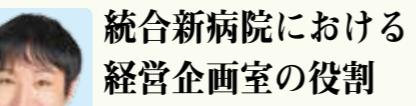
精神障がい者の就労支援強化策

泊 照彦 議員



精神障がい者の就労支援強化に向けて、支援する側と雇用する側の相互理解を深め、さらには連携強化につながる場づくりが必要と考えるが、その方策は。

答 今年度は、障がい者の就労支援者が障がい者等を受け入れる企業の開拓手法を学ぶワークショップの開催を企画している。来年度以降は、障がい者等の就労について、企業が考える雇用条件と支援者が把握する状況とのすり合わせを行うことで企業側の理解を深め、就労につなげていく場の設定を検討するとともに、求人情報における業務内容を詳細に記したシートの作成など、障がい者等の雇用を促進するための方策を検討している。



統合新病院における経営企画室の役割

鈴木 隆広 議員



問 病院運営において重要な経営企画室であるが、統合新病院での業務内容を伺う。

答 据え、病院情報システムをデータの連携基盤としてつなぐデータ利活用プラットフォームを構築する予定としており、データ分析可視化ツールや、病床稼働・外来の進捗の状況等をリアルタイムに可視化できるモニタリングシステムを駆使し、迅速で実効的な経営判断を支援する。また、診療報酬改定や入院患者に係る医療情報データを解析し、収益構造を最適化する診療計画の策定や、診療科ごとの具体的な戦略が立案できるようになると想定している。



北朝鮮による人権侵害問題～啓発に向けた取組～

杉 一 議員



問 市が行う、または関与する人権的講演等で、今後も拉致をはじめとした北朝鮮による人権侵害を取り扱うこと、また、さらなる啓発に取り組むことへの見解は。

答 市は、市民集会をはじめ人権について関心を持ち、知っていたいけるよう、講演会や研修会を行っている。社会には様々な人権問題があるが、北朝鮮による拉致は、国民の生命と安全に関わる重大な人権侵害であるということを改めて認識し、講演会等の機会を通して、この問題に対する関心や理解を高められるよう、引き続き取り組む。また、様々な手法での啓発に継続的に取り組み、拉致問題の早期解決に寄与していきたい。



脱炭素経営への移行支援

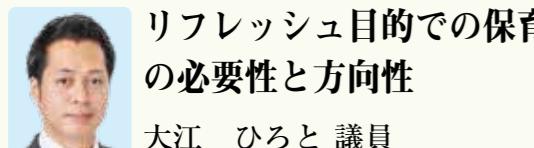
土井 秀勝 議員



問 市内企業の規模や業種は多岐にわたり、すべての企業が同じスピードで環境投資を進めることはできない。脱炭素化は経済施策でもあり、企業の競争力にも直結すると考えるが、脱炭素経営への移行支援について伺う。

答 市は、いたみ脱炭素コンソーシアム*を立ち上げ、来年度から本格的に脱炭素経営支援を開始し、市内企業の脱炭素経営の促進を通じて環境と経済の好循環を生み出し、地域脱炭素と企業と地域の課題の同時解決を目指す。まずは、多くの企業に共通する経営コストの削減や人材確保等の課題解決につながる脱炭素経営を後押しする。

*いたみ脱炭素コンソーシアム…市、市内企業と深い関わりのある経済団体、金融機関及び支援機関で構築された組織



リフレッシュ目的での保育の必要性と方向性

大江 ひろと 議員



公立認定こども園・保育所での、①在園の保護者のリフレッシュ目的での保育の必要性や今後の方向性と、②保育時間を保護者の就労時間等とする入所説明以外の運用と、保護者が安心して相談できる環境づくりは。

答 ①利用者の心身の負担軽減の必要性は認識しているが、財源や人材確保の観点から優先順位をつけた対応が必要である。今後、保護者のリフレッシュ目的での保育の必要性が生じると認識しているが、国の動向等を見定めていく。②保護者への配慮と子どもの最善の利益を尊重し、施設状況等を踏まえ、個別事情に応じた対応を心がけている。何でも施設に話せる雰囲気づくりが重要である。

通学路における危険マップの公開

新内 善雄 議員



問 子どもたちが安心して学校に通えるよう、通学路の危険箇所を公開することについて、見解を伺う。

答 車を運転するドライバー等に通学路の危険箇所を認識してもらうメリットがある一方、不特定多数の方に通学路の情報を公開することで、事件や犯罪に悪用される危険性があるため、情報を必要とする児童生徒や保護者、地域の方々などと共有している。また、各学校のPTAを中心に地域安全マップを作成し、各家庭に配布、周知しているほか、伊丹警察署から提供された自転車関係事故のデータを基に作成した自転車事故マップを市ホームページで公開し、特に注意が必要な地点などを掲載している。

子どもの習い事応援事業～体験格差の実態～

鈴木 久美子 議員



問 就学援助受給世帯の子どもの体験機会がどの程度不足しているのか、子どもの習い事応援事業の導入を急ぐ必要性の裏付けとして具体的なデータや調査結果は。

答 令和7年度全国学力・学習状況調査による本市の公立小学校6年生の通塾率は39%、令和6年度に民間事業者が公表した全国調査で小学6年生が習い事をしている率は72.3%である一方、市内の就学援助受給認定を受けた家庭へのアンケート調査による小学6年生の通塾率は22.8%、習い事をしている率は44.6%であった。いずれも全体に対して約6割にとどまり、就学援助受給世帯における体験機会の不足は看過できない課題と捉えている。

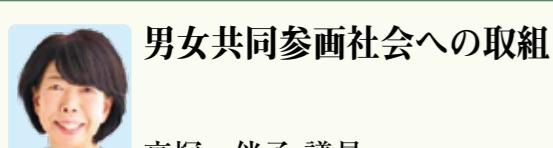
障がい児用の抱っこひも～購入費用の助成～

岸田 真佐人 議員



問 障がい児用の抱っこひもを、日常生活用具給付等事業の助成対象とできないのかを伺う。

答 日常生活用具給付等事業は、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により効果的・効率的に実施することとされており、給付等の判断は各市に委ねられている。市は、現時点で障がい児用の抱っこひもを給付対象品目としていないが、これまで本事業の対象品目等は、様々な要望や意見を伺いながら、定期的に見直しを行っている。障がい児用の抱っこひもを新たに追加するか否かについては、個別具体的な内容を精査し、全体的な給付要件のバランスを勘案しながら慎重に判断する。



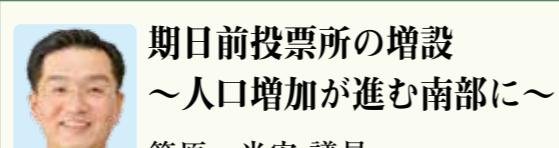
男女共同参画社会への取組

高塚 伴子 議員



市役所女性職員の活躍と、全職員のワーク・ライフ・バランスの取組の現状と今後について伺う。

答 昨年4月1日時点で市の正規職員のうち48.8%が女性であり、女性職員がこれまで以上に市政の様々な分野・職種で広く活躍している。市は、女性職員向けのキャリア形成研修や働き方等に係る座談会を開催するなど、一人ひとりが自身の強みを発見し、市で活躍できるよう支援する。また、全職員を対象に多様な働き方や各ライフステージに対応できる休暇等各種制度を整備し、メンタルヘルス対策を実施するなど、職員が仕事と家庭の両立を図り安心して働き続けられる職場環境づくりに努めている。



期日前投票所の増設～人口増加が進む南部に～

篠原 光宏 議員



問 人口増加が進む市南部に住んでいる市民へのサービス向上の観点から、南分室の設置に合わせてラスタホールに期日前投票所を開設することへの見解を伺う。

答 期日前投票の経費に係る交付金の予算は実費に満たない現状があり、また、ラスタホールは1階ロビーも含めて貸室業務を行っており、急な選挙の場合、既に予約されている可能性が高く、市民活動等に影響を与える恐れがある。加えて駐車台数が限られているなど多くの課題があり厳しい状況であるが、市選挙管理委員会にも市南部に期日前投票所を設置してほしいとの市民の声が届いている。今後も、期日前投票者の動向に注視し、あり方を検討する。

高齢者等ごみ出し支援事業～全域展開に向けて～

永松 敏彦 議員



問 昨年10月から伊丹・ 笹原・天神川の3小学校区をモデル地域として実施している高齢者等ごみ出し支援事業について、利用世帯数と、市全域での事業展開への見解を伺う。

答 モデル地域での利用世帯数は、昨年12月5日時点で合計5世帯となっており、おおむね順調に実施できている。現在のモデル地域での実施は令和8年度末までとし、今後より詳細な検証を行なながら、令和9年度以降、事業効果を担保しつつ、スムーズなごみ収集や緊急時の対応、適切な地域との連携等が可能であるとの判断に至れば、本事業を全市的に展開していきたい。

保護司の担い手確保と市再犯防止推進計画

北原 速男 議員



問 本市の保護司は県内でも充足率が低いが、①保護司の担い手確保に向けた啓発や広報による支援策と、②市再犯防止推進計画策定への見通しを伺う。

答 ①保護司会広報誌の公共施設への配架、市ホームページ・市庁舎デジタルサイネージ等による情報発信や、まちづくり出前講座での保護司会の紹介のほか、市職員の退職前説明会で活動紹介等を実施している。更生保護活動のさらなる理解促進や担い手不足の解消に向け、引き続き保護司会等関係団体と連携し、支援を図る。②国や県の計画を踏まえ、他の自治体の先進事例も参考しながら、市再犯防止推進計画のあり方について研究を進める。

・一般質問の発言順で掲載しています。

議案審査

令和7年第5回定例会では、議案は29件でした。
ここでは、全議案と、これらの議案が付託された4つの委員会の内容を紹介します。
なお、議案名の横にA～Eとあるのは、賛否が分かれた議案です。各議員の賛否は7ページの
議決結果をご覧ください。

総務政策常任委員会

○令和7年度 一般会計補正予算(第3号)

子どもの習い事応援事業を実施

小学校1～6年生の保護者のうち、就学援助を受給している方を対象に、児童1人あたり8千円相当額／月を電子クーポンで給付し、子ども一人ひとりの個性を伸ばし、可能性を広げる多様な学びや体験の機会が創出・確保されます。

○令和7年度 一般会計補正予算(第5号)

急遽、24億6,450万1千円を追加補正

物価高騰に直面する市民生活への支援が行われます。

◆生活応援ギフトカードの配付

全市民を対象に1人あたり6,000円分のバニラVisaギフトカード*が配付され、食料品等の物価高騰の影響を受けている家計の負担が軽減されます。

*バニラVisaギフトカード…プリペイド式のカード、Visa加盟店で利用可能

◆水道基本料金等の軽減

全市民・事業者を対象に、水道基本料金及び下水道基本使用料が1期・2か月分(令和8年2月・3月徴収分)減免され、公共料金等の負担が軽減されます。

◆子育て応援手当の支給

物価高騰の影響を特に強く受けている子育て世帯に対し、子ども1人あたり2万円が支給され、子どもたちの健やかな成長が応援されます。

その他の議案

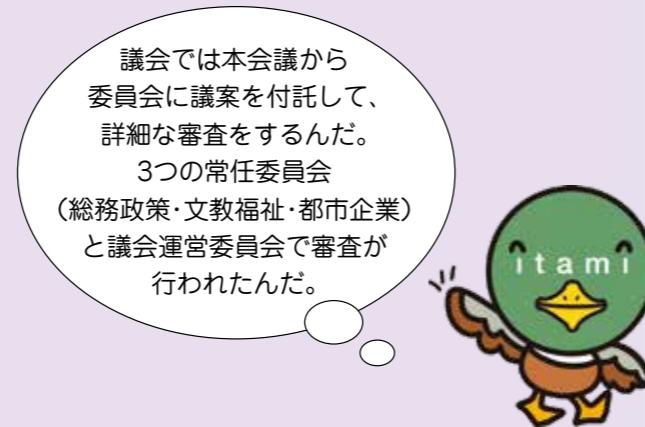
- 市税条例等の一部改正
- 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
- 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正
- 令和7年度 一般会計補正予算(第4号)
- 令和7年度 病院事業会計補正予算
- 令和7年度 交通事業会計補正予算
- 物品の取得

文教福祉常任委員会

- 令和7年度 介護保険事業特別会計補正予算
- 特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定
- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- 体育施設条例の一部改正 A
- 高齢者憩のセンターの指定管理者の指定
- 市内の学校園所における化学物質過敏症等に対するさらなる理解の推進を求める請願 B

都市企業常任委員会

- 共同利用施設等条例の一部改正
- 労働福祉会館条例の一部改正 C
- 建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部改正
- 共同利用施設等の指定管理者の指定
- 共同利用施設平松会館及びコミュニティセンター梅ノ木の指定管理者の指定
- 産業振興センターの指定管理者の指定
- 文化会館及び音楽ホールの指定管理者の指定
- 自転車駐車場の指定管理者の指定
- 令和7年度 水道事業会計補正予算
- 令和7年度 下水道事業会計補正予算
- 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める請願 D



議会運営委員会

○議会議員定数条例の一部改正 E

議員定数を28人から26人に削減

議員から、市議会の議員定数を、現在の28人から26人とする議案が提出され、賛成者多数で可決しました。以下は、本委員会での審査経過の要旨です。

次回の一般選挙から適用されます。

提案理由にある「効率的・効果的な議会運営」の具体的内容や、2人削減することの根拠とメリット・デメリット、さらには、その評価方法や定数削減の結果、不都合が発生した場合の対応方法が問われるとともに、少数意見等を反映させる方策や市民へのアンケートを実施しなかった経緯と理由がただされました。

また、令和7年第1回定例会での同案件否決に係る検証の有無や否決後に市民からの声を収集したのかが問われたほか、十分な熟議ができたと判断された理由や定数28人と比較して2人少ない状況で議案提出したことに対する考え方がただされました。

さらに、提出までの手続をとらなかったことに対する見解や今定例会で結論を出す緊急性が問われるなど種々質疑が交わされました。

委員会付託なし

○えん罪をなくす仕組みを求める意見書

議決結果

可決 意見書 1件

不採択 請願 2件

賛否の分かれた議案

- A 体育施設条例の一部改正
- B 市内の学校園所における化学物質過敏症等に対するさらなる理解の推進を求める請願
- C 労働福祉会館条例の一部改正
- D 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める請願
- E 議会議員定数条例の一部改正

会派名 議員名	A	B	C	D	E
公明党	可決	不採択	可決	不採択	可決
北原 速男	○	×	○	×	退
篠原 光宏	○	×	○	×	退
竹村 和人	○	×	○	×	退
永松 敏彦	○	×	○	×	退
松浦 晴美	○	×	○	×	退
前田伸一郎	○	×	○	×	退
新政会	○	×	○	×	○
泊 照彦	○	×	○	×	○
加藤 光博(議長)	—	—	—	—	—
杉 一	○	×	○	×	○
戸田 龍起	○	×	○	×	○
土井 秀勝	○	×	○	×	○
花田康次郎	○	×	○	×	○
伊丹維新の会	○	○	○	×	○
齊藤 真治	○	○	○	×	○
大江ひとと	○	○	○	×	○
森 華奈子	○	○	○	×	○
鈴木 隆広	○	○	○	×	○
原 直輝	○	○	○	×	○
フォーラム伊丹	○	○	○	○	×
保田 憲司(監査委員)	○	○	○	○	×
山薗 有理	○	○	○	○	×
大津留 求	○	○	○	○	×
岸田真佐人	○	○	○	○	×
創政会	○	×	○	×	○
川井田清香(副議長)	○	×	○	×	○
鈴木久美子	○	×	○	×	○
新内 善雄	○	×	○	×	○
会派に属さない議員	○	○	○	○	×
高塚 伴子	○	○	○	○	×
加柴 扶美	×	○	×	○	×

○…賛成 ×…反対 退…退席 —…議長は表決に加わりません。

委員会の視察・要望報告

飛行場問題対策特別委員会

(10/30) 国土交通省
(要望活動)

(10/31) 成田空港
「空港運営」



成田空港

市立伊丹病院検討特別委員会

(11/6) 兵庫県立尼崎総合医療センター
「高度急性期病院としての現状と課題」



(11/10) 兵庫県立はりま姫路総合医療センター
「高度急性期病院としての現状と課題」

議会改革検討特別委員会

(11/19) 宮崎県 都城市
「市民との意見交換会」



(11/20) 宮崎県 宮崎市
「議会の活性化に向けた取組」

議会運営委員会

(1/19) 愛知県 豊橋市
「住民投票条例・議会運営」



(1/20) 愛知県 蒲郡市
「議会運営・議会改革の取組」

※詳細は、市議会ホームページをご覧いただけます。

市議会からのお知らせ

♪議場コンサート♪

議場で市立伊丹高等学校吹奏楽部によるコンサートを開催します。

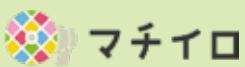
●日時:3月27日(金)午前10時~(約20分)

●場所:市役所本会議場

●受付:当日、市議会事務局(市役所3階)へ。
議場への入場は73名まで。先着順。

アプリ「マチイロ」での伊丹市議会だよりの配信終了

令和8年3月31日で、無料アプリ「マチイロ」での配信を終了します。



会議の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/8	9	10	11	12	13	14
			議会運営委員会			
15	16	17	18	19	20	21
第1回定例会						
本会議招集日 議員総会						
22	23	24	25	26	27	28
		議会運営委員会 本会議第2日 議案質疑	本会議第3日	総務政策 常任委員会	文教福祉 常任委員会	
3/1	2	3	4	5	6	7
	都市企業 常任委員会		本会議第4日 代表質問	本会議第5日 代表質問 個人質問	本会議第6日 個人質問	
8	9	10	11	12	13	14
	本会議第7日 個人質問	議会運営委員会 本会議第8日 個人質問等 予算等審査 特別委員会	予算等審査 特別委員会	予算等審査 特別委員会	予算等審査 特別委員会	
15	16	17	18	19	20	21
	予算等審査 特別委員会	予算等審査 特別委員会	予算等審査 特別委員会			
22	23	24	25	26	27	28
		予算等審査 特別委員会			議会運営委員会 本会議最終日 議員総会	

視覚障がいのある方を対象に、「朗読ボランティアグループ玉手箱」の皆さんの協力により、市議会だよりを朗読録音したCDを提供しています。

希望される場合は、伊丹市立障害者福祉センター(アイ愛センター)へお申し込みください。

☎072-772-0221 ☎072-780-2897

請願・陳情の受付は随時行っています。あなたの声を伊丹市議会へ。

「伊丹市議会だより」編集発行：伊丹市議会事務局議事課 ☎664-8503 伊丹市千僧1丁目1番地(市役所3階)

☎072-780-4090 ☎072-784-8092 <https://www.city.itami.lg.jp>

伊丹市議会だよりは86,600部作成し、印刷費は1部あたり7.56円です。